

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 C R Gホールディングス株式会社

【英訳名】 C R G H O L D I N G S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古澤 孝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-3345-2772 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小田 康浩

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-3345-2772 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小田 康浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	5,696,472	4,865,723	20,815,734
経常利益 (千円)	139,519	57,556	107,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	95,200	28,845	44,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,136	28,737	45,365
純資産額 (千円)	3,167,122	3,154,388	3,115,850
総資産額 (千円)	7,291,546	7,128,719	7,229,126
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.36	5.26	8.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.18	5.20	8.00
自己資本比率 (%)	43.4	44.1	43.1

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、当社の事業子会社である株式会社キャストイングロードにおいてコールセンター業務を行っており、中でもコールセンターのアウトバウンド業務の強化を経営上の重要な施策と位置付けております。

当該施策について、WiFiや周辺サービスの顧客獲得によるノウハウの蓄積、事業拡大を視野に入れた株式会社ネットワークコンサルティングとの双方の思惑が一致し、共同で行うための合弁会社、株式会社ニューライフサポートを2023年11月1日に設立しました。

この結果、2023年12月31日時点では、当社グループは、当社、子会社あわせて9社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かったことで社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善する中で国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源・原材料価格の高騰、中国経済の先行き懸念、中東情勢、世界的な金融引き締めといった金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2023年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍と前期末より0.02倍低下、完全失業率(季節調整値)は2.4%と前期末より0.2ポイント改善しました。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や、AI・RPA(注1)・OCR(注2)などを活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、CRGグループ全体における不採算部門の見直しや各種費用に関する投資対効果の改善を行ってまいりました。また、主力の人材派遣業においては、登録型派遣から常定型派遣へのシフトを進めながら新規顧客開拓に注力し、継続的に単価交渉を行うことにより収益率向上に向けた各種施策を実行してまいりました。さらに、コールセンターのアウトバウンド業務の強化を図るため、WiFiや周辺サービスの顧客獲得によるノウハウの蓄積や事業拡大を視野に入れ、株式会社ネットワークコンサルティングとの合弁会社、株式会社ニューライフサポートを2023年11月1日に設立しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,865百万円(前年同期比14.6%減)となり、事業部門別内訳は、人材派遣紹介事業が4,095百万円、製造請負事業が601百万円、その他事業が168百万円となりました。また、利益面では、営業利益が74百万円(前年同期比45.5%減)、経常利益が57百万円(前年同期比58.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が28百万円(前年同期比69.7%減)となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1 . Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。  
2 . Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

##### 財政状態の状況

###### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が139百万円、受取手形及び売掛金が99百万円増加したものの、現金及び預金が351百万円減少したこと等によるものであります。

###### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が498百万円、流動負債その他が119百万円増加したものの、短期借入金が700百万円、賞与引当金が36百万円、未払法人税等が22百万円減少したこと等によるものであります。

###### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が28百万円、非支配株主持分が

9百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,810,000
計	21,810,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,484,000	5,484,000	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	5,484,000	5,484,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	5,484,000	-	442,255	-	392,255

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,483,100	54,831	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	5,484,000		
総株主の議決権		54,831	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社保有の自己株式26株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C R Gホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人F R I Qによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,625,907	2,274,285
受取手形及び売掛金	2,086,941	2,186,808
その他	107,292	157,891
貸倒引当金	1,067	1,574
流動資産合計	4,819,073	4,617,411
固定資産		
有形固定資産	768,811	908,311
無形固定資産		
のれん	480,875	467,878
顧客関連資産	65,046	63,288
その他	92,618	80,427
無形固定資産合計	638,539	611,594
投資その他の資産		
投資有価証券	692,197	689,450
その他	313,244	304,481
貸倒引当金	2,740	2,530
投資その他の資産合計	1,002,701	991,401
固定資産合計	2,410,052	2,511,307
資産合計	7,229,126	7,128,719
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,317	54,123
短期借入金	1,800,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	6,336	6,336
未払法人税等	53,769	31,127
未払費用	1,179,124	1,182,578
賞与引当金	97,606	60,743
株主優待引当金	12,584	4,498
契約負債	10,080	18,126
その他	833,221	952,595
流動負債合計	4,046,041	3,410,129
固定負債		
長期借入金	40,498	538,914
その他	26,736	25,288
固定負債合計	67,234	564,202
負債合計	4,113,275	3,974,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	442,255	442,255
資本剰余金	672,542	672,542
利益剰余金	2,001,163	2,030,009
自己株式	111	111
株主資本合計	3,115,850	3,144,696
非支配株主持分	-	9,691
純資産合計	3,115,850	3,154,388
負債純資産合計	7,229,126	7,128,719



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
売上高	5,696,472	4,865,723
売上原価	4,605,892	3,832,197
売上総利益	1,090,579	1,033,526
販売費及び一般管理費	953,487	958,878
営業利益	137,091	74,648
営業外収益		
有価証券利息	1,008	-
助成金収入	6,053	336
その他	120	149
営業外収益合計	7,182	485
営業外費用		
支払利息	1,462	2,564
投資事業組合運用損	2,356	2,336
支払手数料	-	11,843
シンジケートローン手数料	821	790
その他	113	42
営業外費用合計	4,755	17,577
経常利益	139,519	57,556
税金等調整前四半期純利益	139,519	57,556
法人税、住民税及び事業税	45,860	29,019
法人税等調整額	2,478	200
法人税等合計	43,382	28,819
四半期純利益	96,136	28,737
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	936	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,200	28,845

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	96,136	28,737
四半期包括利益	96,136	28,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,200	28,845
非支配株主に係る四半期包括利益	936	108

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ニューライフサポートを設立し、連結子会社化したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	17,129千円	19,516千円
のれんの償却額	- 千円	12,996千円
顧客関連資産の償却額	- 千円	1,758千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりますが、主要な事業の内容ごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) (単位：千円)

	人材派遣紹介事業	製造請負事業	その他の事業	合計額
顧客との契約から生じる収益	5,060,975	564,394	71,102	5,696,472
外部顧客への売上高	5,060,975	564,394	71,102	5,696,472

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) (単位：千円)

	人材派遣紹介事業	製造請負事業	その他の事業	合計額
顧客との契約から生じる収益	4,095,709	601,843	168,170	4,865,723
外部顧客への売上高	4,095,709	601,843	168,170	4,865,723

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円36銭	5円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	95,200	28,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	95,200	28,845
普通株式の期中平均株式数(株)	5,483,874	5,483,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円18銭	5円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	58,749	59,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

C R Gホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 F R I Q  
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 石 川 浩 平  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 涼  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC R Gホールディングス株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C R Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。